

教育研究業績書

2025年05月07日

所属：社会福祉学科

資格：講師

氏名：内田 和宏

研究分野		研究内容のキーワード	
社会福祉学		高齢者福祉，老年学，ソーシャルワーク，認知症，家族支援，社会保障	
学位		最終学歴	
博士（人間科学）		早稲田大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 人間科学専攻	
教育上の能力に関する事項			
事項		年月日	概要
1 教育方法の実践例			
1. 地域連携の工夫		2023年4月～2025年3月	大学の所在地の福祉事業所と意見交換・連携しながら，福祉事業所を起点とした地域の居場所づくり実践を行った．また，地域の福祉事業所と交流し，散歩やお祭りなどで利用者の方と関わる機会を設け，バリアフリーやノーマライゼーション，ソーシャルインクルージョンを考える機会を設けた．
2 作成した教科書、教材			
3 実務の経験を有する者についての特記事項			
1. 埼玉県認知症ケア専門士会 研修講師		2025年2月26日	「ソーシャルワークの観点からの認知症ケア」について講義を行う． 「『人間科学から超高齢社会の住環境を考える』会」にて「認知症になっても暮らしやすい地域とは」の講義を行う． 医療・介護分野において，最新の取り組みを行っている企業・専門学校・公的機関などと連携し，スキル・知識のアップデートのための実践プログラムを開発している．また有効性を確認し，講座等が安定的・持続的に確保できる体制を構築している．合わせて介護現場のマネジメントの講師を担当している． 「地域におけるみまもり」をテーマに，協力事業者が地域で見守りをするうえで必要な知識や，注意すること，事業者における個人情報の取り扱い等の講義を行った． 令和4年度埼玉県老人福祉施設協議会介護支援専門員研修会の講師として，介護施設のケアマネジャーを対象に，介護職員マネジメントの研究成果について，現場経験に基づく具体例を用いながら講義を行った． 令和3年度文部科学省委託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」において「DX介護職養成プログラム」を開発した．VRを活用した介護技術を修得する動画コンテンツの作製や，介護未経験の社会人受講生10名を対象として事務局ならびに講師として，プログラム作製や運営，ならびに介護の研修から就職までの伴走サポートを行った．
2. ところざわ福祉の住まいづくりをすすめる会 研修講師		2025年2月5日	
3. 「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」（学校法人敬心学園職業教育研究開発センター）：運営企画委員，プログラム開発委員，マネジメント講座分科会委員，実証委員		2023年9月～現在	
4. 埼玉県所沢市高齢者みまもりネットワーク事業（トコロみまもりネット）運営協議会 講師		2023年2月20日	
5. 令和3年度 埼玉県老人福祉施設協議会 介護支援専門員 研修会		2022年11月10日	
6. 令和3年度文部科学省委託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」（敬心学園職業教育研究開発センター）：事務局		2022年8月～2023年3月	
4 その他			
1. 早稲田大学人間総合研究センター シンポジウム「高齢分野における学際共創に向けた日中学術交流会」実行委員		2023年9月5日～2023年9月6日	北京大学をはじめとする高齢分野の研究者とのシンポジウムの立案ならならびに運営，高齢者介護施設の見学などのプランニングならびにアテンドを行った．
職務上の実績に関する事項			
事項		年月日	概要
1 資格、免許			
1. 社会福祉士演習分野講習		2021年8月19日	2021-018
2. 社会福祉士実習分野講習		2020年12月13日	2020-333
3. 介護福祉士		2017年4月18日	第D-1173419号
4. 社会福祉士		2013年10月1日	第165631号
2 特許等			

職務上の実績に関する事項				
事項		年月日		概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
1. 入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会 委員		2021年4月1日～2024年3月31日		入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会の委員として、年3回、地域包括支援センター並びに地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営の確保を図るために協議を行った。 埼玉県入間市の高齢者介護施設（株式会社あい）において、生活相談員や介護職員、管理者を務めていた。当時、在籍していた施設では、職員の入退社が頻繁に生じていて、年間の離職率は60%にも及んでいた。その現状を改善すべく、高齢者介護施設に勤務しながら、修士課程へ進学し、介護職員の定着に至るまでのプロセスを明らかにした。修士課程卒業後は博士課程へと進学し、実践を研究と並行して行うことで、施設長に就任して2年目には、1年間の介護職員の離職率0%を達成し、研究によって介護現場の問題解決を図ることができた。また、高齢者介護施設を基盤として、認知症高齢者やその介護者、地域住民を対象に、認知症になっても安心して暮らせるまちにするため、認知症声かけ運動などの地域活動を、行政や地域包括支援センターと協働で行っていた。
2. 高齢者介護施設における勤務		2013年10月1日～2019年3月31日		
4 その他				
1. 入間市声かけ運動推進会 監事		2020年4月1日～2024年3月31日		埼玉県入間市にて、認知症の人の外出を止めるのではなく、地域の住民が見守ることにより、外出し迷ってしまっても安全に帰宅できるよう声かけ運動を市民・行政と一体となって推進した。 埼玉県入間市消防団第6分団2部に所属していた。火災などの災害時の対応や、災害が起きたときのために地域住民に防火防災に関わる啓発活動などを行った。転居に伴い退団した。
2. 入間市消防団		2014年4月1日～2019年3月31日		
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 在宅ケアスタンダード	共	2025年3月	照林社, 2章6. 家族介護者への支援 在宅高齢者の家族介護者への支援の実例：事例から, p. 120-125.	認知症家族介護者への支援における、アセスメントや信頼関係の構築、多職種連携における家族介護者支援等について、事例をもとに解説を行った。 在宅ケアにおける重要課題について、科学的根拠をもとに、本人・家族の主体的な意思決定を導くガイドラインを作成した。
2. エビデンスにもとづく在宅ケア実践ガイドライン2022	共	2022年4月	医歯薬出版株式会社, 第8章 家族支援の臨床アウトカムへの有用性, p. 158-172.	
2 学位論文				
1. 高齢者介護施設における離職防止に向けたマネジメントモデルの検討 -LaborからWorkへ-（博士論文）	単	2021年1月	早稲田大学大学院人間科学研究科	本研究は、先行研究における介護職員の離職防止に有効とされている様々な要因の包括的な関連性に着目して、介護職員の労働環境や人材マネジメントの全体構造を実証することを目的に質的・量的研究を行った。その結果、離職意向低減のために、前例踏襲ではないボトムアップの改善が可能な環境を前提として、評価や人員配置、業務負担の軽減といった工夫を、介護の意義や想いの実現といった介護の質向上に向けて行うマネジメントが必要であると示唆された。 本研究は、離職防止マネジメントに取り組んで成果を上げている事業者を対象に質的調査を行った。現在行われている取り組みをもとに離職防止に向けたプロセスについて検討し、離職防止マネジメントモデルを生成した。その結果、介護職員の離職防止には、理念や方針の浸透、フィードバックや人材育成、業務負担軽減、コミュニケーションといった要因の関連性を踏まえた包括的なマネジメント
2. 介護保険施設における介護職員の離職防止に関する質的調査（修士論文）	単	2018年3月	早稲田大学大学院人間科学研究科	

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
				の必要性が示唆された。
3 学術論文				
1. 認知症者とソーシャルワーカーの面接における進行性のトラブルへの相互行為的対処	共	2025年3月	質的心理学研究. 24, p84-p101	本研究では、認知症ケアの専門家が認知症の人を個人として扱うためのプラクティスを会話分析によって明らかにすることを目的とした。ソーシャルワーカーと認知症高齢者の会話からデータを収集し、2つの進行性のトラブルの事例を分析した。その結果、ソーシャルワーカーが採用している2つのプラクティス（質問の追加、話題の共同的な変更）が示された。ソーシャルワーカーは、進行性のトラブルが発生する直前の話題を再開できる可能性と進行性のトラブルのシリアスさに応じて、これらの実践を使い分けしていることが示唆された。（共著者：門田圭祐、内田和宏、山本敦、牧野遼作、加瀬裕子）（査読あり）
2. 介護福祉士養成課程における外国人留学生への効果的な教学マネジメントの考察—X 校へのインタビュー調査から—	共	2024年12月	敬心・研究ジャーナル. 8(2), p37-p43	本研究では、外国人留学生の個性や能力の発揮を促すためにどのような教学マネジメントが行われているかを明らかにすることを目的とし、インタビュー調査を実施した。分析した結果、29コードと13サブカテゴリーと6カテゴリーが生成された。外国人留学生の個性や能力の発揮を促すためには、介護福祉士の取得や卒業がゴールではなく、社会に出て活躍できるかどうか視点に置いた介護福祉教育を軸とした理念の浸透と、一貫性のある教学マネジメントの工夫が必要であると考えられた。（共著者：齊藤美由紀、内田和宏）（査読なし）
3. 認知症の行動心理症状にあわせて家族介護者が対応するための介入の効果：システムティックレビュー	共	2024年9月	日本在宅ケア学会誌. 28(1), p38-p50	本研究は、在宅認知症高齢者に生じる認知症の行動心理症状（BPSD）にあわせて、専門職が家族介護者に理解を促し、対応できるように介入することは、在宅認知症高齢者や家族介護者にとって有用か、システムティックレビューにより評価した。採択研究は8研究であった。在宅認知症高齢者に生じる認知症のBPSDにあわせて、専門職が家族介護者に理解を促し、対応できるように介入することは、在宅認知症高齢者に有用であるが、エビデンスは限定的であった。（共著者：内田和宏、易肖和、加瀬裕子）（査読あり）
4. 避難行動要支援者と支援者を繋ぐ支援情報共有システムの開発	共	2023年3月	人間科学研究. 36(1), p29-p42	本研究は、災害時の支援者である民生委員と要支援者である住民を繋ぎ、要支援者の支援に必要な情報共有に焦点を当て、民生委員に対する聞き取り調査と文献から、現状の情報収集の課題をまとめた。その課題に対する解決策として、要支援者の支援情報を電子化することで要支援者に対する効果的・効率的な支援を目的に、新たな情報共有手段の開発を行った。（共著者：小坂菜生、内田和宏、宮本雄司、巖淵守）（査読あり）
5. Depressive Tendency among Care Workers in Elder Care Facilities and the Predictive Effects of the COVID-19 Pandemic in Japan: From the Viewpoint of Workplace Social Capital	共	2022年5月	Japanese Journal of Social Welfare. 62(5), p15-p25	本研究は、新型コロナウイルス感染症蔓延期において、高齢者介護施設職員の抑うつ傾向の実態を把握し、関連要因を検討することを目的とした。職場のソーシャル・キャピタルの視点から抑うつ傾向への効果を検証した。階層的重回帰分析の結果、介護職員の抑うつ傾向に関連する要因として、新型コロナウイルス感染症に伴う業務量の増大及び業務中の緊張状態が有意に正の効果があることが示唆された。職場のソーシャル・キャピタルは、有意に負の効果があることが明らかとなった。（共著者：海老澤圭視、内田和宏、加瀬裕子）（査読あり）
6. Assessing Quality of Life and Related Factors in Older Cancer Survivors: Findings from a City Survey in Japan	共	2021年9月	人間科学研究. 34(2), p73-p84	本研究は、通院治療を受けているがんサバイバーの生活の質（QOL）に関連する要因を明らかにすることを目的として、調査を行った。がんサバイバーにおける基本属性や近隣環境とQOLの関連について、社会経済的地位、近隣関係への満足度、趣味などの要因はQOLと正の相関がみられ、近隣環境はQOLにおける全体的健康感因子と身体的健康感因子、社会関係因子、環境因子に関連がみられた。（共著者：易肖和、内田和宏、加瀬裕子、扇原淳）（査読あり）
7. 高齢者介護施設における介護職員の離職意向に関連する要因	共	2021年1月	老年社会科学. 42(4), p289-p300	本研究は、高齢者介護施設における介護職員の離職防止に向けた取り組みから、離職意向に関連する要因について構造的なモデルを検討し、離職意向に影響を及ぼす要因を明らかにした。介護の質向上

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
の構造分析				
8. 地域住民の認知症の人に対する態度とその関連要因	共	2020年4月	老年社会科学. 42 (1), p30-p38	への取り組みは離職意向を低め、トップダウンの管理体制は離職意向を高めていた。業務負担軽減の取り組み、適切な評価と人員配置は、離職意向に影響はみられなかったが、介護の質向上への取り組みを介して、離職意向を低めていた。（共著者：内田和宏、李泰俊、加瀬裕子）（査読あり） 本研究は、地域住民における認知症の人への態度と、それに関連する要因を明らかにすることを目的にアンケート調査を行った。その結果、「相談・助け合う人」が多いほど、認知症の人に対する「認知症への受容」が高く、「近隣からの遮蔽」と「認知症介護への拒否」が低い傾向がみられた。地域内において誰かとつながっている環境が、認知症の人やその家族が住みやすい地域となるために必要であると示唆された。（共著者：内田和宏、李泰俊、茨木裕子、加瀬裕子）（査読あり）
9. 高齢者介護施設における介護人材定着実践と適用		2020年3月	介護福祉学. 26 (2), p115-p122	本研究は、介護人材の定着コミットメントの適用・展開を言語化し、介護人材定着を実現するための実践要因と適用を明らかにすることを目的とした。介護職員の3年以内の離職率がゼロである高齢者介護福祉施設の管理職・施設長を対象にインタビューを実施し、質的帰納的に分析を行った。その結果、【人事評価】、【コミュニケーション】、【雇用管理】、【介護体制】、【リーダーの役割】、【法人の役割】の6カテゴリーを中心に、18サブカテゴリーと31のコードが抽出された。（共著者：李泰俊、内田和宏）（査読あり）
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. How can interaction analysis research contribute to the development of a conversation system between a robot and an older person with dementia?	共	2024年9月	The 14th World Conference of Gerontechnology, Germany	本研究は、認知症高齢者とロボットの会話におけるトラブルの構造を明らかにすることで、対話の質向上を目指すものである。熟練ソーシャルワーカーと認知症高齢者による模擬面接の会話を相互行為分析の手法で分析した結果、専門職は問題を高齢者の症状に帰属させず、個別性の原則に基づいて質問形式を柔軟に変えていた。こうした分析は、ロボットが会話活動において担うべき役割の設計に有用な示唆を与えるものである。（共著者：牧野遼作、山本敦、内田和宏、門田圭祐）（口頭発表、査読あり）
2. Development of a Training Program to Educate Care Workers Utilizing Digital Transformation in Japan	共	2024年9月	The 14th World Conference of Gerontechnology, Germany	本研究では、介護人材不足と高齢化の進行を背景に、ICTスキルを備えた介護職を育成する「DX介護職養成プログラム」を開発した。介護現場や教育機関への調査を基に、初任者研修・ICT活用・実践的キャリア教育の3講座を統合したプログラムを開発した。受講者の介護職への関心や主観的实践力は受講前44点から受講後65点に増加し、インタビューでも高評価が得られた。今後は課題を整理し、追跡調査によりさらなる改善を図る予定である。（共著者：内田和宏、小林英一、渡邊みどり）（口頭発表、査読あり）
3. 認知症高齢者に対して熟練ソーシャルワーカーが使用する会話方略：相互行為分析の観点からの探索的検討	共	2024年8月	第32回日本介護福祉学会大会、北海道	本研究では、熟練したソーシャルワーカー(SW)がどのような会話方略を用いて認知症高齢者と会話しているかを探索的に検討した。経験歴10年以上のSW4名による認知症高齢者(CL)4名に対する模擬面接場面の録画映像を用いた。分析には、相互行為分析を用いた。分析の結果、SW間で発話の重なりが発生と解消の仕方が異なり、かつそれぞれが認知症の症状による会話の破綻を防ぐ方略として、積極的に発話権をとることで会話を制御する方略と、発話権をCLに譲ることで話題の展開をCLにゆだね、内容の理解を確実にすることで会話の破綻を防ぐという方略をとっていることが明らかになった。（共著者：山本敦、牧野遼作、門田圭祐、内田和宏）（口頭発表、査読あり）
4. Study of Attachment Styles and Receipt of Support among	共	2024年4月	Joint World Conference on Social Work, Education and	本研究は、認知症高齢者の家族介護者を対象に、アタッチメント・スタイルと援助要請行動について、アンケート調査とインタビュー調査から検討を行った。安心型は引っ込み型と比較して、有意にソーシャルサポート得点が高かった。インタビュー調査から安心型

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
Family Caregivers of Persons with Dementia			Social Development, Online	に該当する人は必要な援助を難なく受領することができていたが、恐れ型に該当する人は、援助を受けたいと望んでいるが、一方で相手に迷惑をかけてしまう恐れを抱いており、援助要請をすることに対してためらう傾向がみられた。（共著者：内田和宏、岩崎美奈子、松井智子）（口頭発表、査読あり）
5. 高齢者介護施設における高齢介護職員の離職意向と職場環境に関する研究	共	2023年9月	第31回日本介護福祉学会大会、オンライン	本研究は、高齢者介護施設における高齢介護労働者の定着に有効な方策とその要因を明らかにすることを目的にオンラインアンケート調査を行った。離職意向を従属変数として重回帰分析した結果、「介護の質向上への取り組み」に有意な負の関連がみられ、「トップダウンの管理体制」に有意な正の関連がみられた。一方、「適切な評価と人員配置」には有意な関連はみられなかった。（共著者：内田和宏、海老澤圭視、加瀬裕子）（口頭発表、査読あり）
6. 認知症高齢者に有効な面談技術のプロトコル作成の試み	共	2023年9月	第31回日本介護福祉学会大会、オンライン	本研究は、認知症高齢者に有効な面談の技術要素を抽出し、その要素技術を連携させたプロトコルを作成することを目的とした。介護支援専門員9名に依頼して認知症高齢者との模擬面接をビデオ収録し、会話の内容を分析した。認知症高齢者に有効な会話では、意思（Motivation）を維持するために、高齢者の認知的特性（Capacity）を補完する技術を行い、社会性維持のための機会（Opportunity）を提供することが意識されており、MC0モデルの存在が示唆された。（共著者：加瀬裕子、内田和宏）（口頭発表、査読あり）
7. Study on Securing Care Workers in Japan: Focusing on the Management of Elderly Care Workers	単	2023年7月	IAGG Asia/Oceania Regional Congress, Japan	本研究は、高齢者介護施設における高齢介護労働者のマネジメントモデルを開発することを目的として、インタビュー調査を行った。インタビュー調査の結果、高齢介護労働者本人の心身状態や生活状態を把握し、本人の就労働機を考慮したうえで仕事の役割分担を明確化し、周囲の職員の理解と協力を仰ぐことによって、就労継続に至っていることが明らかになった。（口頭発表、査読あり）
8. 避難行動要支援者と地域支援とのつながりを円滑にするデータ連携システムの開発	共	2021年10月	第24回日本福祉のまちづくり学会全国大会、オンライン	災害時における要支援者が求める支援情報の収集と、行政と支援者間での情報共有のあり方や効率性には課題がある。そこで本研究は、既存の基本情報と個々の持つ支援情報を連携させるシステムを開発し、各々の要支援者に適した支援を行うことを目的とする。併せて、要支援者自身が状況を共有できる仕組みを作ることによって、状況を可視化させ、助けが必要な人に迅速な支援を行うことを目指した。（共著者：小坂菜生、内田和宏、巖淵守）（口頭発表、査読あり）
9. 高齢者介護施設における高齢介護労働者の就労状況に関するインタビュー調査	単	2021年8月	第26回日本在宅ケア学会学術集会、オンライン	本研究は、高齢者介護施設における高齢介護労働者の就業・定着の促進要因を明らかにし、高齢介護労働者のマネジメントモデルを開発することを目的として、インタビュー調査を行った。インタビュー調査の結果、高齢介護労働者本人の心身状態や生活状態を把握し、本人の就労働機を考慮したうえで仕事の役割分担を明確化し、周囲の職員の理解と協力を仰ぐことによって、就労継続に至っていることが明らかになった。（口頭発表、査読あり）
10. Resolving progressivity troubles in interviews between social workers and persons with dementia	共	2021年6月	17th International Pragmatics Conference, Switzerland	本研究は、認知症高齢者に有効なソーシャルワーク面談の要素技術を抽出し、言語工学や相互行為分析を応用した評価方法を用いて、認知症高齢者との面談技術についての基本型の開発を行った。（共著者：門田圭祐、牧野遼作、山本敦、内田和宏、加瀬裕子）（口頭発表、査読あり）
11. 高齢者介護施設における職場環境と離職意向の関連性－離職防止への具体的な取り組みから－	単	2020年6月	第25回日本在宅ケア学会学術集会、オンライン	本研究は、介護職員の離職防止に対して行われている具体的な職場環境への取り組みから、人材定着に必要な要因とその関連性を明らかにすることを目的とした。探索的因子分析を行った結果、「意見の重視と反映」「評価と人材啓発」「管理重視」の3因子が抽出された。さらに、下位3因子と離職意向について重回帰分析した結果、「意見の重視と反映」と「管理重視」に有意な関連がみられた。（口頭発表、査読あり）
12. Relationship between social capital and isolation of	単	2019年10月	11th International Association of Gerontology and	本研究では、認知症を抱える家族における地域からの孤立感とソーシャル・キャピタルの関連性を明らかにするためアンケート調査を行った。その結果、あいさつが出来る近所付き合いが、地域に対する結束感を向上させ、認知症家族の孤立感軽減に有意に影響してい

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
families who care for the elderly with dementia	単	2019年10月	Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress, Taipei	ることが示された。認知症を抱える家族の孤立を防止するためには、地域において住民同士があいさつできるような関係性の構築の支援が必要であると示唆された。（ポスター発表、査読あり）
13. Relationship between Attitudes towards People with Dementia and Community Relations			10th APRU Population Aging Conference, Japan	本研究は、認知症に対する意識と地域住民との関係を明らかにすることを目的とした。40歳以上の男女9,099人を対象に、自記式質問紙を用いた郵送調査を行った。認知症に対する意識について因子分析を行った結果、4つの因子が抽出された。“受容感”，“地域からの孤立感”，“負担感”，“拒否感”の4つであった。本研究では、認知症に対する意識の4つの下位尺度すべてに、認知症の症状に関する知識と地域社会との関わりが影響していた。（口頭発表、査読あり）
14. 介護保険施設における介護職員の離職防止に関する質的調査－離職防止・定着促進のプロセス－	単	2019年3月	2018年度日本社会福祉学会関東地域部会研究大会，東京	本研究は、離職率の低い介護現場における、職員のサポート体制や人間関係等の具体的な取り組みから、介護現場で応用できる離職防止・定着促進の要因とプロセス見出ししていくことを目的としてインタビュー調査を行った。その結果、理念を堅持・方針実現のために、採用方法の工夫や管理者の役割を明確化し、職員の主体性を尊重するケアを促すためにフィードバックの仕組みや人材育成の工夫、業務負担の改善を行っていた。また、そのような環境づくりを円滑に行うために現場から情報や意見の取得、実施時の合意形成といったコミュニケーションの工夫が行われていた。（口頭発表、査読あり）
15. Relationship between perception of dementia and social capital in Japan	単	2016年6月	Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development, Korea	本研究は、認知症受容とソーシャル・キャピタルの関連性について検討した。40歳以上の男女9,099人を対象に、自記式質問紙を用いた郵送調査を行った。地域の結束と信頼関係の向上が認知症への交流理解と関わり方の不安および、負担感の軽減に影響していることが示された。認知症に対する地域住民の十分な理解と協力の形成のためには、住民同士の結束や信頼関係が先立つべきであることが示唆された。（ポスター発表、査読あり）
16. Relationship between Care Workers' Burnout and Work Environment in Japan	単	2015年10月	23rd Joint Asia-Pacific Social Work Conference, Thailand	本研究は、高齢者介護施設の職場環境がバーンアウトに影響を与える要因を検討した。バーンアウトと職場環境について、バーンアウトの3つの下位尺度（情緒的消耗感、脱人格化、個人的達成感）すべてに相関関係があったものは、「資格取得の積極的な支援」と「仕事上における役割の明確化」であった。本研究では、「介護職員の能力向上を促すこと」「明確な目標を共有すること」が介護業務においてバーンアウトを低減する取り組みであることが示唆された。（ポスター発表、査読あり）
3. 総説				
1. 基礎講座：老年精神科医のための知っておきたい社会資源と法令の知識②所得保障	単	2025年3月	老年精神医学雑誌. 36, p257-p264	本研究は、社会保障のなかでも特に老年精神医学領域において高齢者の生活と経済活動を直接的に支援する生活保護及び年金保険に焦点を当て、治療ならびに生活支援においてこれらの所得保障が持つ意義を明らかにする。本稿では、生活保護及び年金保険の問題点（生活保護と国民年金の受給額逆転等）をふまえつつ、生活と経済活動の根底を支えることが本人の心身の安定と、介護者等の生活環境を維持するうえで必要不可欠な支援であることを示した。（査読なし）
2. 令和3年度文部科学省委託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に向けた事業」における「DX福祉職養成プログラム」開発の試み	共	2022年12月	敬心・研究ジャーナル. 6(2), p107-p115	本研究事業は、コロナ過で失業した宿泊業・飲食業・サービス業等の職業人を対象に、生活および雇用の安定と就職の促進に向けて、介護・ICTスキル等を身に付け、現場で即実践が出来るDXを活用した介護職教育プログラムの開発を行った。対人サービス職としていた失業者や退職者が、介護職に転職できるよう、就労も含めた雇用の仕組みづくりも行った。そして、受講生に対してどのような影響を与えたのか、アンケート調査とインタビュー調査から検討を行った。（共著者：小林英一、渡邊みどり、内田和宏）（査読なし）
3. 介護職員を取り巻く現状と離職率が低い高齢者ケア施設の実践例	単	2020年12月	コミュニティケア. 2020年12月号, p28-p32	介護職員の現状や問題点、人材確保への取り組みとその状況について概観した。そして、それらを踏まえ、離職率が低い高齢者介護福祉施設の介護人材定着を実現するための実践例について紹介した。職員の定着促進や離職防止のためには、労働条件等の職場環境の改善とともに、介護職員がやりがいや充実感を持てる職場環境も必要

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3. 総説				
4. リンショープン市における「住み慣れた地域に住み続ける」ための認知症ケアプラットフォーム	単	2020年9月	日本在宅ケア学会誌. 24(1), p5-p11	であり、職場環境と個人要因を踏まえたマネジメントが求められているプロセスを紹介した。(査読なし) スウェーデンのリンショープン市において介護職員・行政・地元大学が協働しておこなっている、地域の課題解決に向けた認知症ケアプラットフォームの構築について紹介した。今後、日本においても、地域の実情に対応した地域包括ケアシステムを作り上げるためには、この事例のように、まず現場の問題から出発し、次に経営の問題や政策の在り方を評価し、そして制度改革を行うというような、ボトムアップの取り組みが求められている。(査読なし)
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
6. 研究費の取得状況				
1. 社会福祉法人における財務と組織と理念の統合マネジメントの開発に関する研究	共	2024年4月～現在	日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(C)	非営利組織でかつ事業費の大半が広い意味の公的資金で賄われる社会福祉法人は、利益をあげれば叩かれ、赤字が続けば倒産リスクを負い、何をメルクマールとして経営をすればよいか社会的コンセンサスがない。地域福祉の向上を目指す福祉事業の経営は、財務だけでも組織だけでも理念だけでも継続できず、これらを統合した評価とマネジメントが求められる。そこで本研究では社会福祉法人を対象に、地域福祉の視点をベースに財務と組織と理念を統合した指標を作成し、財務と組織と理念の関係を明らかにする。(研究分担者, 4,680千円)
2. 高齢者介護施設における多様な人材の包括的マネジメントモデルの開発	単	2024年4月～現在	日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究	本研究は、高齢者介護施設において多様な人材が多様な働き方を実現するための「多様な人材の包括的マネジメントモデル」の開発を行うことを目的とする。まず、高齢者介護施設の人材管理担当者を対象にインタビュー調査を行い、多様な人材の就労継続に関連する要因を探索的に明らかにする。次に、高齢者介護施設における多様な人材のマネジメントに関するアンケート項目を作成し、実際の取り組みが職員のモチベーションや離職意向にどのように影響しているかについて明らかにする。(研究代表者, 4,160千円)
3. 認知症高齢者とのソーシャルワーク面談における面談技法の研究	共	2023年4月～2024年3月	2023年度 早稲田大学 アーリーキャリアグループ研究支援	本研究では、認知症高齢者3名とソーシャルワーカー5名の面談の記録動画から認知症高齢者とソーシャルワーカーの会話を分析する。ソーシャルワーカーが認知症高齢者とコミュニケーションを取る際に生じるコミュニケーション上のトラブルに対処する際に用いている技法を明らかにすることを目的に研究を行っている。(研究代表者, 1,000千円)
4. 認知症高齢者の家族介護者におけるアタッチメント・スタイルとサポート受領状況についての調査検討	共	2021年4月～2022年3月	2021年度 早稲田大学 人総研 研究プロジェクト(若手グループ)	研究代表者として、発達臨床心理学や健康心理学・サイオンコロジーの専門領域と共同で、認知症高齢者の家族介護者におけるアタッチメント・スタイルとソーシャルサポート受領状況、介護負担感との関連を検討する。家族介護を前提とした支援から、介護保障の責任主体を社会とする「介護の脱家族化」が求められている。本研究では、認知症高齢者や家族介護者が在宅生活を継続するためのより有効な支援の在り方や生活保障を検討することを目的に研究を行った。(研究代表者, 1,000千円)
5. 高齢者介護施設における高齢介護労働者の就労促進に向けたマネジメントモデルの開発	単	2020年4月～2025年3月	日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究	本研究は、介護人材確保に向けて注目されている介護助手を参考に、高齢者介護施設における高齢介護労働者の就業・定着の促進要因と阻害要因を明らかにし、事業所で応用できる高齢介護労働者マネジメントモデルの開発を目的とする。また、高齢介護労働者の仕事、介護の担い手としてだけではなく、高齢労働者のやりがいや生きがいにもつながるようなマネジメントモデルとなることも目標とした。(研究代表者, 3,120千円)
6. 高齢者介護労働者マネジメントモデルの開発に向けた研究	単	2020年4月～2021年3月	一般社団法人日本在宅ケア学会 実践および研究助成	本研究は、事業所で応用できる高齢介護労働者マネジメントモデルの開発に向けて、高齢介護労働者における高齢者介護施設への就業・定着の促進要因と阻害要因を明らかにすることを目的とする。また、高齢介護労働者の仕事、介護の担い手としてだけではなく、高齢労働者のやりがいや生きがいにもつながるようなマネジメントモデルとなることも目標とした。(研究代表者, 200千円)

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1. 2024年10月～現在	日本介護福祉学会 広報委員
2. 2024年6月～現在	特定非営利活動法人 高齢者を支える学際的チームアプローチ進ネットワーク 理事
3. 2024年6月～2025年6月	日本老年社会科学会 第67回大会プログラム委員
4. 2023年10月～2024年3月	日本介護福祉学会30周年記念プロジェクト 委員
5. 2023年8月～現在	日本老年社会科学若手の会(ECR) 委員
6. 2022年10月～現在	日本介護福祉学会 評議員
7. 2022年6月～現在	日本在宅ケア学会 生涯学習委員
8. 2022年4月～現在	日本老年社会科学 査読委員
9. 2021年6月～現在	日本福祉のまちづくり学会 学会員
10. 2021年4月～2023年3月	入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会 委員
11. 2020年4月～現在	日本介護福祉学会 査読委員
12. 2020年4月～2023年3月	入間市声かけ運動推進会 監事
13. 2019年4月～2022年3月	日本在宅ケア学会 ガイドライン作成レビューチーム
14. 2017年6月～現在	日本在宅ケア学会 学会員
15. 2017年5月～現在	日本社会福祉学 学会員
16. 2017年4月～現在	日本老年社会科学 学会員
17. 2017年2月～現在	日本介護福祉学会 学会員